

**平成 22 年度当初予算 重点的な取組別概要**  
**< 重点事業 >**

くらし 8 : 高齢者が安心して暮らせる介護基盤の整備 ( 主担当部 : 健康福祉部 )

< 重点事業の目標 >

要介護状態が重くなり、在宅でのくらしが困難になった場合など、真に入所が必要な高齢者の入所が円滑に進むよう、計画的に特別養護老人ホーム等の整備を進めます。

一方、高齢者が要支援・要介護状態とならないように、地域における介護予防事業の効果的な取組などを支援します。

また、認知症の予防および認知症高齢者介護に取り組みます。

< 構成事業 ( 担当部 ) >

- ( 1 ) 介護サービス基盤整備事業 ( 健康福祉部 )
- ( 2 ) 地域包括ケア推進・支援事業 ( 健康福祉部 )
- ( 3 ) 認知症対策研修・支援事業 ( 健康福祉部 )

< 重点事業の事業費 >

( 単位 : 千円 )

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	1,128,370	1,429,000	1,025,000	1,025,000
予算額等 2	639,062	1,266,200	434,353 ( 84,375 )	1,464,099

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19,20 年度は決算額、H21 年度は予算現額、H22 年度は予算要求額。21 年度の下段括弧書きは 20 年度からの繰越額で予算現額の内数。

< 重点事業の数値目標 >

数値目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
特別養護老人ホーム整備数	目標値	-	6,433 人	6,743 人	6,493 人	6,943 人
	実績値	6,303 人	6,383 人	6,483 人		

年度末の特別養護老人ホーム ( 地域密着型特別養護老人ホームを除く ) の整備定員数

< 構成事業の目標 >

事業目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設新規整備数	目標値	-	340 人	610 人	170 人	810 人
	実績値	450 人	290 人	100 人		
(2) 地域包括ケア充実に係る研修修了者数 ( 累計 )	目標値	-	430 人	680 人	1,290 人	1,630 人
	実績値	180 人	422 人	948 人		
(3) 認知症対策に係る研修修了者数 ( 累計 )	目標値	-	920 人	1,080 人	1,390 人	1,600 人
	実績値	800 人	992 人	1,179 人		

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 介護サービス基盤については、施設整備枠を用意しても応募が少なく整備目標が達成しにくい状況です。応募が少なくなっている主な要因は、過去の介護報酬の引き下げによる経営不安や介護人材不足が挙げられています。
- ・ 介護人材確保対策については、平成 20 年度補正予算に基づき、介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充、潜在的有資格者等養成支援事業、複数事業所連携事業などを行っています。また、国において、平成 21 年度介護報酬が引き上げられるとともに、経済危機対策として、介護拠点等の緊急整備、介護職員の処遇改善などが盛り込まれており、これらを活用しながら、施設整備を推進しています。
- ・ 認知症については、介護サービスを中心としたこれまでの認知症対策から予防重視への転換をはかり、認知症高齢者や家族が医療と介護の密接な連携の下に適切なサービスが受けられるよう、認知症の専門医療の提供や専門医療相談等を行う認知症疾患医療センターの設置、地域包括支援センターへの連携担当者の配置等を行っています。

<平成 22 年度の取組方向>

特別養護老人ホーム・老人保健施設・認知症対応型グループホーム・小規模多機能型居宅介護といった介護基盤について、第 4 期三重県介護保険事業支援計画（計画期間：平成 21～23 年度）の整備目標数値以上の整備をめざします。

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けるため、市町等（保険者）が行う地域包括支援センターを中核とした地域ケアの推進を支援します。

認知症対策については、予防から医療・ケア・見守り相談といった総合的な対策を継続するとともに、新たに若年性認知症への取組を始めます。

<主な事業>

介護サービス基盤整備事業

【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】（事業(1)）

予算額：(21) 295,165 千円 (22) 1,408,915 千円

事業概要：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等を重点的に整備します。

地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】（事業(2)）

予算額：(21) 6,051 千円 (22) 5,380 千円

事業概要：地域包括支援センターが行う介護予防等の地域包括ケアの取組に対する支援を行うとともに、地域包括支援センター職員の資質向上のため、各地域が抱える課題ごとの研修や権利擁護研修を行います。

（一部新）認知症対策研修・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】（事業(3)）

予算額：(21) 73,607 千円 (22) 49,804 千円

事業概要：認知症の人に対する総合的な支援体制を一層強化するとともに、若年性認知症患者等に対する総合支援窓口の設置や、自立支援に資する生活指導等を行う事業所をモデル事業所として選定し、その取組を支援します。